

エネルギー
基本計画

原発「最大限活用」

温室ガス削減60%にとどまる

政府は中長期のエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」を18日、閣議決定しました。原発について、東京電力福島第1原発事故以降、政府自身が従来掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」

の文言を削除し、「最大限活用」と転換。原発の新規建設についても「開発・設置に取り組む」とし、廃炉を決めた敷地内に限定していた条件を緩め、同じ電力会社なら敷地外でも可能にする方針を決めました。

米国いいなりLNG購入やめよ

地球温暖化対策計画については、35年の温室効果ガス排出量を13年比で60%削減にとどまる目標。日本共産党は、排出大国の責任にふさわしい「13年比75～80%削減」を提起し政府に要請してきましたが、政府の低すぎる削減目標は、経団連など財界

の要求を丸のみしたものです。さらに、日米会談では、米国から日本への液化天然ガス(LNG)輸出拡大で合意しました。これは、トランプ氏の「パリ協定」からの離脱宣言とあわせ、世界の流れと気候危機打開に背を向けるものです。

比例代表で5議席をめざします


はたやま
元衆議院議員
北海道
東北・北関東


小池
党書記長
参院議員
東京・南関東


井上
参院議員
北陸信越
東海・京都


山下
党副委員長
参院議員
大阪・兵庫
奈良・和歌山


よしき
参院議員
中国・四国
九州沖縄


白川
元香川県議
中国・四国
九州沖縄

選挙区


あさか
由香
参議院
神奈川選挙区
予定候補

制度解説
個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます 制度解説

大軍拡 暴走内閣の姿浮き彫り

首相「軍事費2%超も」明言



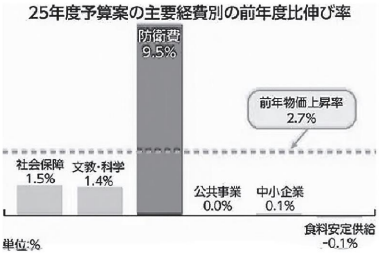
パネルを示して質問する志位和夫議長（左）と菅首相（右）。17日、衆院予算委。

日本共産党の志位和夫議長は衆院予算委で17日、石破茂首相が日米首脳会談で、2027年度以降の大軍拡をトランプ米大統領に勝手に約束した問

題を追及し、「軍拡暴走内閣」の姿を浮き彫りにしました。志位氏は「(安保3文章の)国家防衛戦略のどこにも、27年度より後も『抜本的に防衛力を強化』とは書かれていない。防衛力の『安定的な維持』と『抜本的な強化』は全く違う」と批判。27年度以降の軍事費について、首相は「2%を超えることもある」と認めました。

志位議長「暮らしの予算圧迫」

志位氏は、「大軍拡によってすでに暮らしの予算が圧迫されている」として、25年度予算案で軍事費だけが前年度比9.5%増の一方、社会保障、文教・科学、中小企業対策費は物価上昇に追いつかない実質マイナス、食料安定供給費は米の価格高騰で実額でもマイナスだと追及。政府が大量購入しようと



している長射程ミサイルなど大軍拡を中止し、平和外交に力を尽くせと求めました。

日本共産党

民報ちがさき 2025年 2月号 ④

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。


今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com


金田俊信
☎090-1106-6029
toshi.kanaka@gmail.com

ミサイル爆買いで国民の暮らし守れるか

change

25年度
予算案

抜本的組み替えを提案

日本共産党の田村智子委員長、山添拓政策委員長は14日、新年度予算案は▽異常な軍事費の突出▽大企業へのバラマキ▽暮らしに冷たいという大問題があるとして組み替え案を発表しました。



記者会見する(左から)田村智子委員長、山添拓政策委員長。14日、国会内。

軍事費突出・大企業バラマキの
予算から暮らし優先の予算へ

戦時下を超える大軍拡

5年で43兆円の大軍拡計画によって軍事費は22～24年度の3年間で3.3兆円も増加。3年で1.6倍の増は、満州事変後の軍事費増1.4倍を上回る膨張です。田村氏は、長射程ミサイルなど「敵基地攻撃」を目的とした兵器購入、「基地強靱化」や辺野古新基地建設の中止などを提起しました。

暮らし優先 経済立て直す

田村氏は、一部野党が主張する教育費軽減などの実現は大切だが、部分的修正だけでは暮らしの苦境を打開し経済を抜本的に立て直すことはできないと指摘。▽中小企業の賃上げへ直接助成▽全世代を支える社会保障制度の拡充▽教育・子育て予算増額▽消費税減税、インボイス廃止などを求めました。

異常な大企業優遇

安倍政権以降の法人税率引き下げや大企業への優遇税制による減税効果は11兆円規模(23年度)。25年度税制改正大綱も、企業収益の増大が国内投資や賃上げにつながっていないとしています。田村氏は▽大企業の法人税率の安倍政権以前への引き上げ▽大企業優遇税制の廃止などを求めました。

責任ある財政政策こそ

国債残高は1129兆円、財政危機は深刻です。一部野党は国債をどんどん発行すればよいと言いますが、赤字国債発行で戦費をまかない、戦後のインフレで国民生活を破綻させた誤りは繰り返せません。共産党は大軍拡や大企業優遇など、歳出・歳入のゆがみをただす責任ある財源確保策を提案しています。

兵庫・元県民局長の告発

「通報者保護の対象」

辰巳議員に政府答弁



衆院総務委で質問する辰巳孝太郎議員。18日、衆議院インターネット審議中継より。

日本共産党の辰巳孝太郎議員は衆院総務委で18日、兵庫県知事のパワハラなどの告発が公益通報として適切に扱われず、告発者の元県民局長が自死に至った問題について追及しました。

正しい扱いなら命は救えた

辰巳氏は「元県民局長の告発が公益通報として正しく扱われていればこのような事態にならなかった」と指摘。村上誠一郎総務相は「制度が適切に運用されることが必要」と答弁。辰巳氏は報道機関への「外部通報」は公益通報者保護法の保護対象となるか質問。消費者庁は「保護の対象になる」と答弁。知事・元副知事など兵庫県側の解釈は誤りとされ
日本共産党

あなたの声をお聞かせ下さい
(要求アンケート実施中)

